

## 2020年度中間決算のお知らせ

楽天インシュアランスホールディングス株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：橋谷 有造）の2020年度中間決算（2020年4月1日～2020年9月30日）についてお知らせいたします。

### 【楽天インシュアランスホールディングスについて】

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天保険グループにおける迅速かつ的確な意思決定と統一的なガバナンスを実現するために2018年7月2日に設立いたしました。

傘下に有する会社においては、それぞれ生命保険事業・損害保険事業・少額短期保険事業（ペット保険）・保険代理店事業を行っており、楽天グループが提供する幅広いサービスと連携して保険販売を推進しております。

4月には楽天保険グループ長崎ビジネスセンターを開設しました。当センターでは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天少額短期保険の事務機能を担っています。また、21年1月に愛媛県松山市に「楽天保険グループ松山ビジネスセンター」を開設することを発表しました。

今年1月から開始した楽天ポイントの貯まる保険商品を訴求している「楽天保険の総合窓口」のTVCMは、好評につき継続して実施しております。

当グループでは、ペーパーレス化を推進しています。7月には、楽天損保の自動車保険「ドライブアシスト」、火災保険「ホームアシスト」の新規お申込みのペーパーレス化を実現しました。また、楽天ペット保険では、保険金のご請求手続きのインターネット（オンライン）での受付を開始しました。8月より楽天生命はWEBでの給付金・共済金ご請求手続きを開始しております。楽天保険グループでは、2020年末までに主要な手続きの完全ペーパーレス化を目指しています。

### 【連結業績ハイライト】

- グループ連結の経常収益は54,746百万円、経常利益は▲1,621百万円、当期純利益は▲1,336百万円となりました。また、連結ソルベンシー・マージン比率は938.8%となりました。
- 楽天損害保険における、将来の保険金支払に備えた一時的な責任準備金の積み増しが発生し当期純利益がマイナスとなりましたが、その他経営指標では昨年同期比並の水準を維持しております。

### 【生命保険事業】

- 新型コロナウイルス感染症の影響による在宅率の高まり等から、インターネットチャネルにおいては新契約年換算保険料が大きく伸展しました。一方で対面販売を制限したことにより、個人保険全体の新たな契約件数は33千件となりました。
- 8月から対面チャネルで、9月からインターネットで販売を開始している「楽天生命スーパー終身

保険」は、多くのお客さまからご好評いただいております、今後の販売はさらに伸展することを見込んでおります。

- 医療保険、定期保険、終身保険といった主力商品の販売や、団体信用生命保険などの保有契約の増加により、保険料収入は15,656百万円となりました。団体保険については金融機関との団体信用生命保険の新規取引を拡大したことで、保険料収入が大きく伸展しております。

#### 【損害保険事業】

- 新型コロナウイルス感染症対策による在宅率の高まり等から、2019年12月からインターネット販売を開始した自動車保険「ドライブアシスト」や火災保険「ホームアシスト」をはじめとするインターネットチャンネル商品の販売は堅調な推移を示しています。
- 5月に自転車ユーザー向け傷害総合保険「サイクルアシスト（傷害総合保険）」の契約件数が10万件を突破しました。
- 継続して楽天グループとの緊密な協力関係のもと、シナジービジネスの強化に努めています。7月より「楽天マイカー割」登録者を対象に「マイカー割保険」の提供を開始しました。

#### 【少額短期保険事業】

- 2018年4月に楽天保険グループの一員となってから、継続的な楽天会員様向けのプロモーションやウェブ広告拡大により保有契約件数は順調に伸展しております。
- 4月から補償範囲・補償限度額を拡大し、日常的に活用いただける付帯サービスを兼ね備えた新商品「ずっといっしょ[もっと]」の販売を開始しました。

#### 【保険代理店事業】

- 2019年6月に「楽天保険の総合窓口」を開設し、楽天保険グループのお客様窓口を一本化、お客様ニーズにより一層お応えするサービスの提供を行っております。
- 「楽天保険の総合窓口」では、生命保険、損害保険、ペット保険の枠にとらわれず、楽天保険グループの商品についてのご相談やお問い合わせ、ご契約者さまのお手続きをワンストップで受け付けています。例えば、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天少額短期保険のうち、複数の保険会社にご契約の方が住所変更を行う際、従来であれば各保険会社へ個別にご連絡いただく必要がありましたが、お電話一本でお手続きが完了します。
- 3月には楽天保険グループでご契約いただいている商品の一覧をウェブサイトから確認できるマイページ機能の提供を開始しました。

楽天インシュアランスホールディングスは、楽天生命保険、楽天損害保険、楽天ペット保険、楽天保険の総合窓口の相互のシナジーを創出しつつ革新的なイノベーションを実現し、一層の成長を目指してまいります。

以上

1.中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度 連結会計期間末 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額
( 資 産 の 部 )		
現 金 及 び 預 貯 金	116,183	114,583
買 入 金 銭 債 権	6,500	9,999
有 価 証 券	260,526	268,843
貸 付 金	546	547
有 形 固 定 資 産	718	732
無 形 固 定 資 産	11,362	11,893
そ の 他 資 産	43,270	19,615
繰 延 税 金 資 産	5,829	7,494
貸 倒 引 当 金	△127	△ 133
資 産 の 部 合 計	444,809	433,575
( 負 債 の 部 )		
保 険 契 約 準 備 金	268,248	252,795
支 払 備 金	14,688	14,625
責 任 準 備 金	253,559	238,169
そ の 他 負 債	137,489	143,481
借 入 金	101,060	116,312
そ の 他 の 負 債	36,428	27,169
退 職 給 付 に 係 る 負 債	3,656	2,840
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	8	8
特 別 法 上 の 準 備 金	8,047	8,170
価 格 変 動 準 備 金	8,047	8,170
繰 延 税 金 負 債	114	255
負 債 の 部 合 計	417,564	407,552
( 純 資 産 の 部 )		
資 本 金	9,911	9,911
資 本 剰 余 金	6,805	6,805
利 益 剰 余 金	1,667	330
株 主 資 本 合 計	18,384	17,047
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,895	14,594
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4,971	△ 5,625
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 6	7
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	8,860	8,975
純 資 産 の 部 合 計	27,244	26,023
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	444,809	433,575

2.中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019 年度 中間連結会計期間 ( 2019 年 4 月 1 日から 2019 年 9 月 30 日まで )	2020 年度 中間連結会計期間 ( 2020 年 4 月 1 日から 2020 年 9 月 30 日まで )
	金 額	金 額
経 常 収 益	60,057	54,746
損 害 保 険 事 業	41,587	33,748
保 険 引 受 収 益	35,102	29,959
正 味 収 入 保 険 料	14,336	8,146
収 入 積 立 保 険 料	9,263	4,753
積 立 保 険 料 等 運 用 益	1,071	976
責 任 準 備 金 戻 入 額	10,427	16,083
為 替 差 益	3	—
資 産 運 用 収 益	6,404	3,708
利 息 及 び 配 当 金 収 入	3,143	2,880
有 価 証 券 売 却 益	4,323	1,801
有 価 証 券 償 還 益	2	—
為 替 差 益	—	1
そ の 他 運 用 収 益	6	1
積 立 保 険 料 等 運 用 益 振 替	△ 1,071	△ 976
そ の 他 経 常 収 益	80	80
生 命 保 険 事 業	15,464	16,242
保 険 料 等 収 入	15,119	16,070
保 険 料	15,064	15,656
再 保 険 収 入	55	413
資 産 運 用 収 益	259	131
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	140	126
有 価 証 券 売 却 益	119	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	—	0
そ の 他 経 常 収 益	85	41
少 額 短 期 保 険 事 業	1,391	3,444
保 険 料 等 収 入	1,390	3,081
責 任 準 備 金 等 戻 入 額	—	348
資 産 運 用 収 益	—	0
そ の 他 経 常 収 益	0	14
そ の 他	1,613	1,310
経 常 費 用	59,649	56,367
損 害 保 険 事 業	40,791	34,757
保 険 引 受 費 用	34,244	29,665
正 味 支 払 保 険 金	8,313	7,338
損 害 調 査 費	1,039	1,768
諸 手 数 料 及 び 集 金 費	2,866	1,515
満 期 返 戻 金	19,678	18,871
契 約 者 配 当 金	36	34

支払備金繰入額	2,276	111
その他保険引受費用	32	26
資産運用費用	830	677
有価証券売却損	492	562
有価証券評価損	29	—
為替差損	267	—
その他運用費用	41	115
営業費及び一般管理費	5,675	4,365
その他経常費用	41	48
生命保険事業	14,997	14,752
保険金等支払金	4,704	5,305
保険金	1,219	1,226
給付金	3,422	3,238
解約返戻金	—	0
その他返戻金	3	28
再保険料	58	811
責任準備金等繰入額	1,876	867
支払備金繰入額	—	27
責任準備金繰入額	1,876	840
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0
事業費	7,174	7,026
その他経常費用	1,242	1,551
少額短期保険事業	1,636	3,276
保険金等支払金	557	2,408
責任準備金等繰入額	206	—
事業費	872	868
その他	2,223	3,581
経常利益	408	△ 1,621
特別利益	9	—
固定資産等処分益	9	—
特別損失	144	148
固定資産等処分損	5	10
特別法上の準備金繰入額	139	122
価格変動準備金繰入額	139	122
その他特別損失	—	15
税金等調整前中間純利益	273	△ 1,769
法人税及び住民税等	209	38
法人税等調整額	△ 96	△ 471
法人税等合計	112	△ 432
中間純利益	160	△ 1,336
親会社株主に帰属する中間純利益	160	△ 1,336

## 中間連結財務諸表の作成方針

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4 社

会社名

楽天生命保険株式会社

楽天損害保険株式会社

楽天少額短期保険株式会社

楽天インシュアランスプランニング株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結される子会社及び子法人等の当連結会計期間等に関する事項

連結子会社の決算日は、楽天インシュアランスプランニング株式会社（12月31日）を除き、連結決算日と一致しております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、10年の定額法により償却を行っております。

## 注記事項（中間連結貸借対照表関係）

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金または買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### ② デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### ③ 有形固定資産の減価償却の方法

主に定額法によっております。

#### ④ 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

主に連結決算日の為替相場により円換算しております。

#### ⑤ 貸倒引当金の計上方法

主な連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しております。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

#### ⑥ 退職給付に係る会計処理の方法

##### i) 退職給付見込額の期間帰属方法

主な連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法について、給付算定式基準または期間定額基準によっております。

##### ii) 数理計算上の差異の費用処理方法

主な連結子会社は、数理計算上の差異について、翌連結会計年度から5年間の定額法または翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

##### iii) 過去勤務費用の処理方法

主な連結子会社は、過去勤務費用について、発生連結会計年度に一括で費用処理することとしております。

#### ⑦ 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

#### ⑧ 責任準備金の積立方法

責任準備金は主に保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の

方式により計算しております。

- i) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ii) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

⑨ リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

⑩ ヘッジ会計の方法

- i) ヘッジ会計の方法は繰延ヘッジによります。
- ii) ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりです。

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建債券
政策投資保有株式の空売り	国内株式
先渡取引	上場投資信託
オプション取引	国内株式・上場投資信託

- iii) ヘッジ方針は、有価証券の為替リスクと株価の価格変動リスクの減殺を目的とし、デリバティブ取引の執行と管理に関する権限・責任・実務内容等を定めた自社の規程に基づいた運用を実施しています。
- iv) ヘッジ有効性評価の方法は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しています。

⑪ 賞与引当金の計上方法

主な連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

⑫ 役員退職慰労引当金の計上方法

主な連結子会社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑬ 消費税及び地方消費税の会計処理方法

当社および連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

⑭ 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

⑮ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、楽天株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

⑯ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額については、改正前の税法

の規定に基づいております。

2. 主な金融資産に係る中間連結貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	114,583	114,583	-
(2) 買入金銭債権	9,999	9,999	-
(3) 有価証券 その他有価証券	267,608	267,608	-
(4) 金融派生商品 ヘッジ会計が適用されているもの	(2,301)	(2,301)	-
(5) 債券貸借取引受入担保金	(10,451)	(10,451)	-
(6) 借入金	(116,312)	(115,821)	491

- ・ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で示しております。
- ・ 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によります。また、投資信託については、公表されている基準価格等によります。組合出資金については、組合財産を時価評価できるものには時価評価を行ったうえ、当該時価に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しています。

なお、非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(3) 有価証券」に含めておりません。当該非上場株式の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は、1,234百万円であります。

④デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

⑤債券貸借取引受入担保金

全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥借入金

永久劣後特約付借入金の時価について、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。それ以外の借入金については、全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

減価償却累計額 964百万円

4. 担保に供している資産は、有価証券112,057百万円であります。また、担保付き債務は借入金108,012百万円及び債券貸借取引受入担保金10,451百万円であります。なお、有価証券には、現金担保

付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券112,057百万円が含まれております。

5. 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は、112,057百万円です。

6. 1株当たりの純資産額は1,404,076円06銭です。

7. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された永久劣後特約付借入金8,300百万円を計上しております。

8. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

今後の見積負担額	420百万円
----------	--------

9. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

#### 注記事項（中間連結損益計算書関係）

1. 1株当たり中間純損失は72,133円89銭です。

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。